

Ⅳ.子供食堂と地域の連携状況

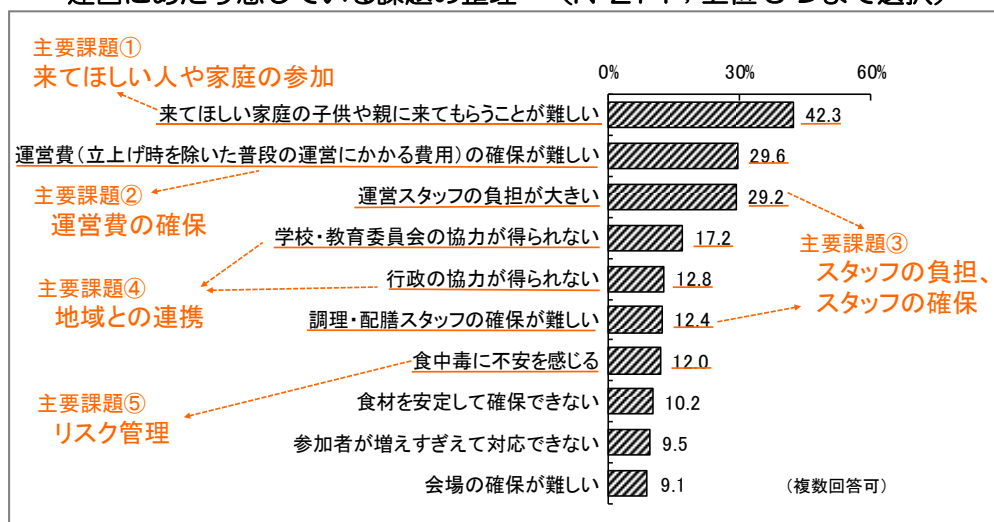
1 子供食堂の課題と連携

子供食堂へのアンケートで感じているという回答の多かった課題をまとめると、以下の6つの主要課題が挙げられます。

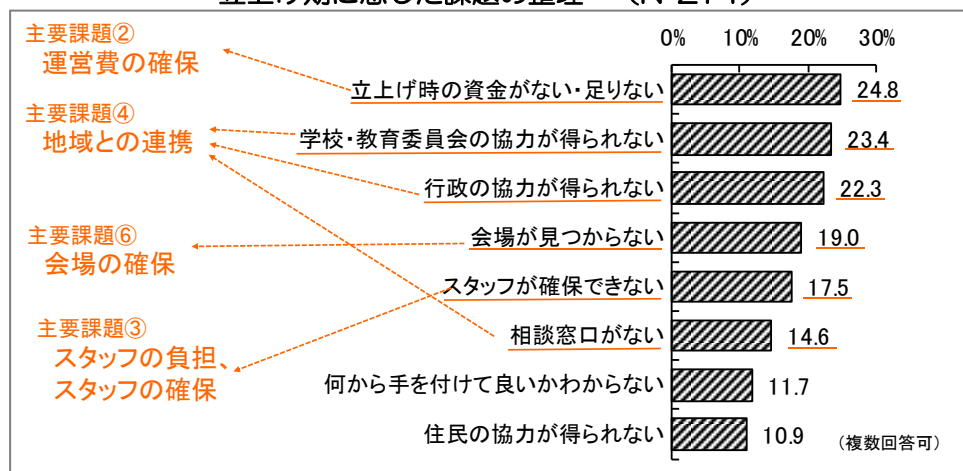
◆主要課題

① 来てほしい人や家庭の参加	④ 地域との連携
② 資金の確保	⑤ リスク管理
③ スタッフの負担、スタッフの確保	⑥ 会場の確保

運営にあたり感じている課題の整理 (N=274；上位3つまで選択)



立上げ期に感じた課題の整理 (N=274)



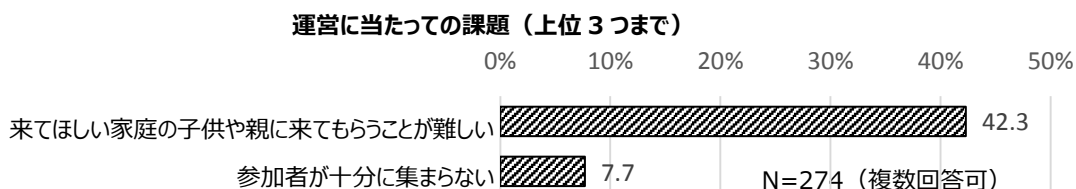
これらの主要課題について、地域と連携して課題を解決している事例を御紹介していきます。

② 主要課題① 来てほしい人や家庭の参加

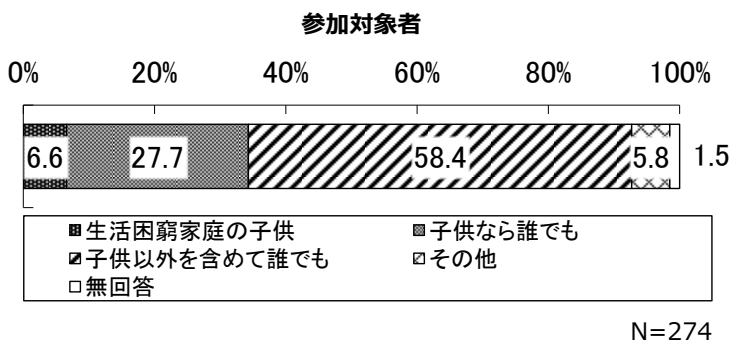
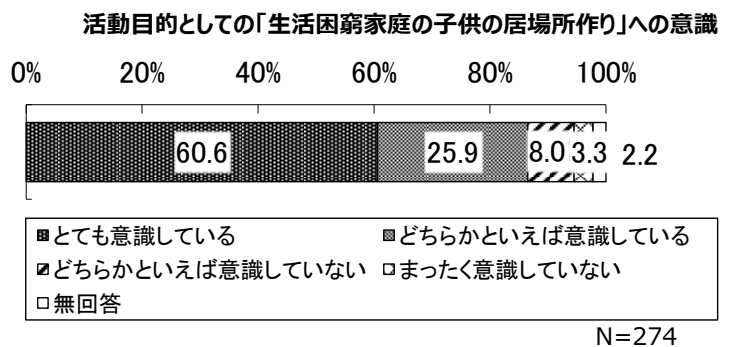
(1) アンケート調査結果から見る「来てほしい人や家庭の参加」についての連携状況

子供食堂運営者への調査結果

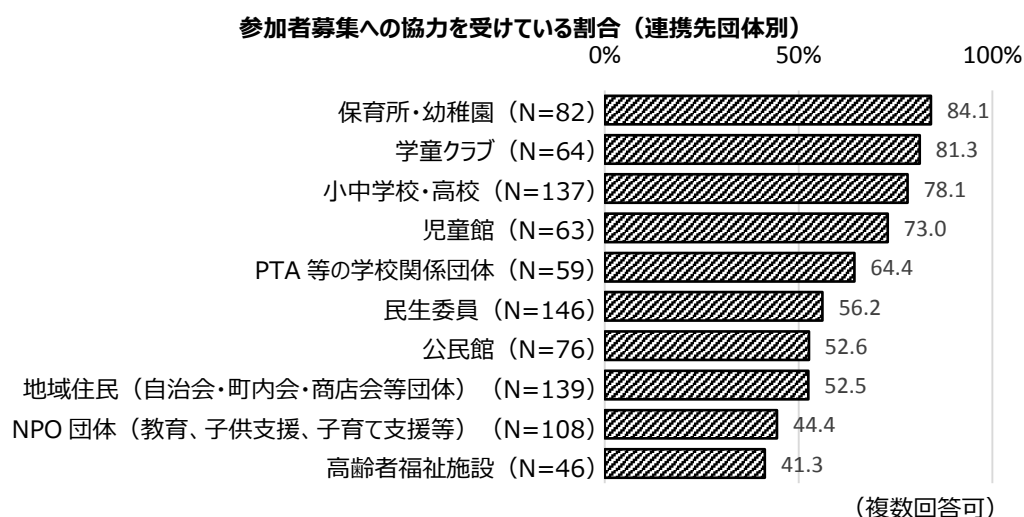
- ◆参加者の募集を課題と感じている子供食堂は少ない一方で、来てほしい家庭の子供や親に来てもらうことが難しいという子供食堂は40%以上に上りました。



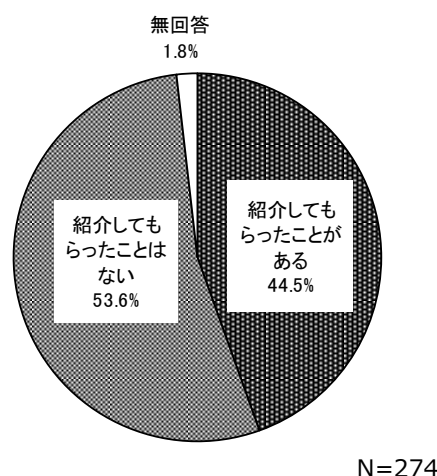
- ◆活動目的として90%近くの子供食堂が「生活困窮家庭の子供の居場所作り」を意識している一方で、参加対象者を生活困窮家庭の子供に絞っている事例は少数でした。
- 多くの子供食堂が、生活困窮家庭の子供を意識しながら、幅広く参加対象を募ることで、そういった子供たちが参加しやすい環境を整えていると考えられます。



- ◆保育所・幼稚園や学童クラブ、児童館、PTA といった子供と接する機会の多い団体と連携している子供食堂では、これらの団体から参加者募集への協力を受けている割合が他の場合より高くなっています。

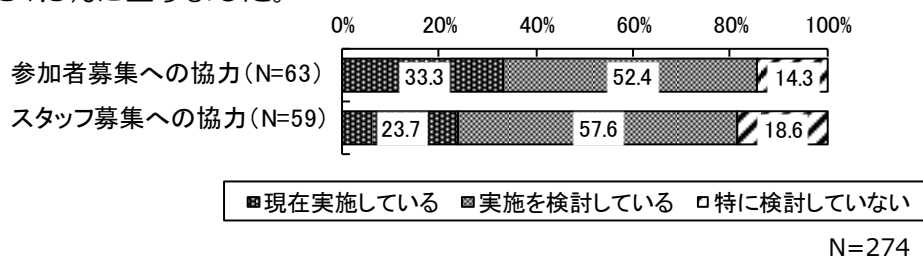


- ◆他の支援機関等から参加者を紹介してもらった経験について尋ねたところ、44.5%の子供食堂が、経験があると回答しました。



「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者を対象とした調査結果

- ◆子供食堂の支援を行っている又は支援を検討しているツアー参加者に、支援内容を尋ねたところ、参加者募集への協力を実施している又は実施を検討している割合は85.7%、スタッフ募集への協力を実施している又は実施を検討している割合は81.3%に上りました。



現場の声

子供食堂に積極的だった市の担当者が異動されたことで、市との連携が上手くいかなくなりつつあります。
—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

(2) 連携の実例

学校との連携

新潟県 にいがたふじみ食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(2)参照

地域の小学校の学校だよりにより、子供食堂の情報を掲載してもらい、子供食堂の情報発信を支援していただいています。

大阪府 早起きをして朝ごはんを食べよう会の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(8)参照

開催の通知・参加申し込みは、宮園校区まちづくり協議会の側で通知を作成して宮園小学校側に提供し、学校が児童に通知を配布するとともに申し込みを受け付け、参加者を取りまとめて協議会に知らせています。

個別児童の朝食欠食状況について、運営者がこれを把握し対象の児童を絞って事業を実施することは難しいため、小学校を通じて等しく全校児童に呼びかけをする方法で、最も来てほしい朝食欠食児童やその家庭も含めて、情報が伝達されるようにしています。

行政との連携

新潟県 にいがたふじみ食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(2)参照

子供食堂の周知の一環として、区だよりの掲載や区のイベントで出張子供食堂を開催するなど新潟市東区役所に協力していただいています。その他、区役所の子供支援の担当者やワーカーが、食の確保や地域へのつながりを目的に、何らかの支援が必要な子供・若者を連れて参加してくれます。また、保健師が子供食堂の参加者として、気がかりな母子がいないかさりげなく見守りを行うこともありました。

民生委員等との連携

滋賀県 滋賀の縁創造実践センター「遊べる・学べる淡海子ども食堂」の事例

⇒詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(7)参照

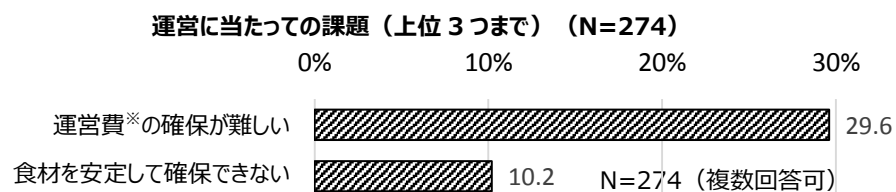
一部の子供食堂では、民生委員や学校の先生が気がかりな家庭の子供達にそっと声をかけて誘ってくれたり、連れてきてくれたりすることもあります。子供に関係する地域の組織と顔の見える関係を作っていると、こうした取組も行われやすいことから、継続的で定期的な（月1回程度以上）の開催と、小学校区程度の狭い地域での連携が大切です。

③ 主要課題② 資金の確保（食材提供を含む）

（１）アンケート調査結果から見る資金面での連携状況

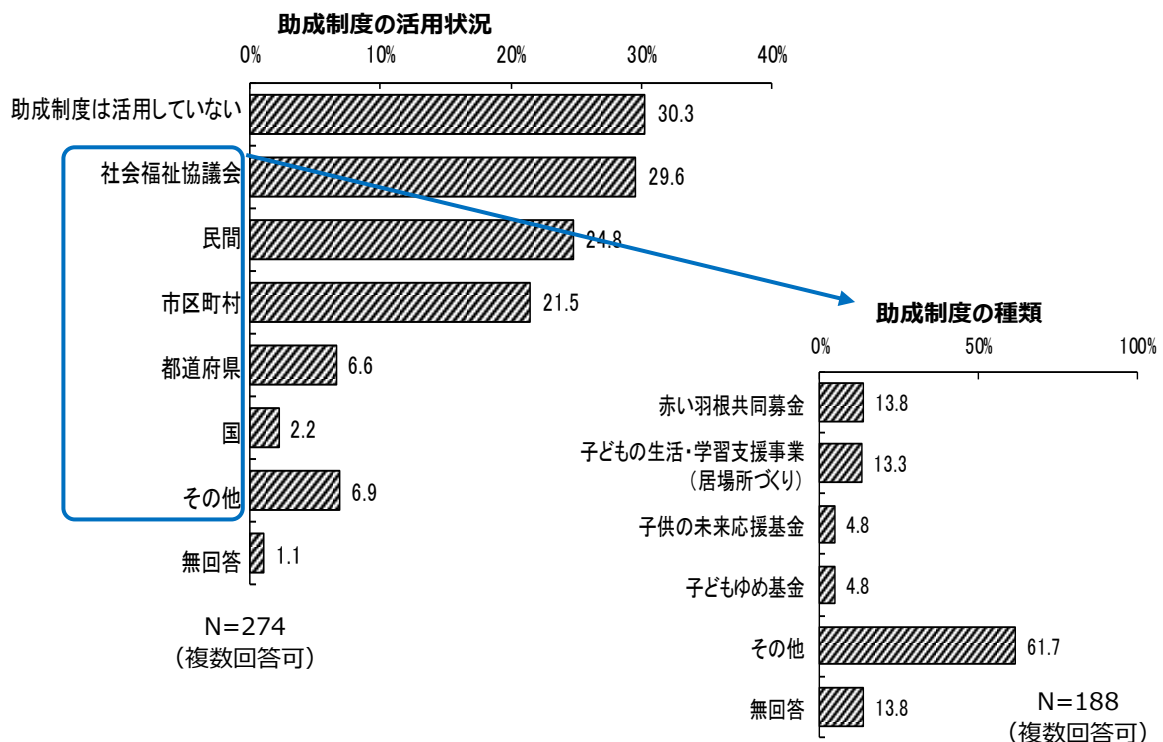
子供食堂運営者への調査結果

- ◆食材を安定して確保できないことを課題に挙げた子供食堂は 10%程度である一方、運営費の確保については 30%程度が課題に挙げました。食材の確保よりも、運営費の確保に苦労しているようです。



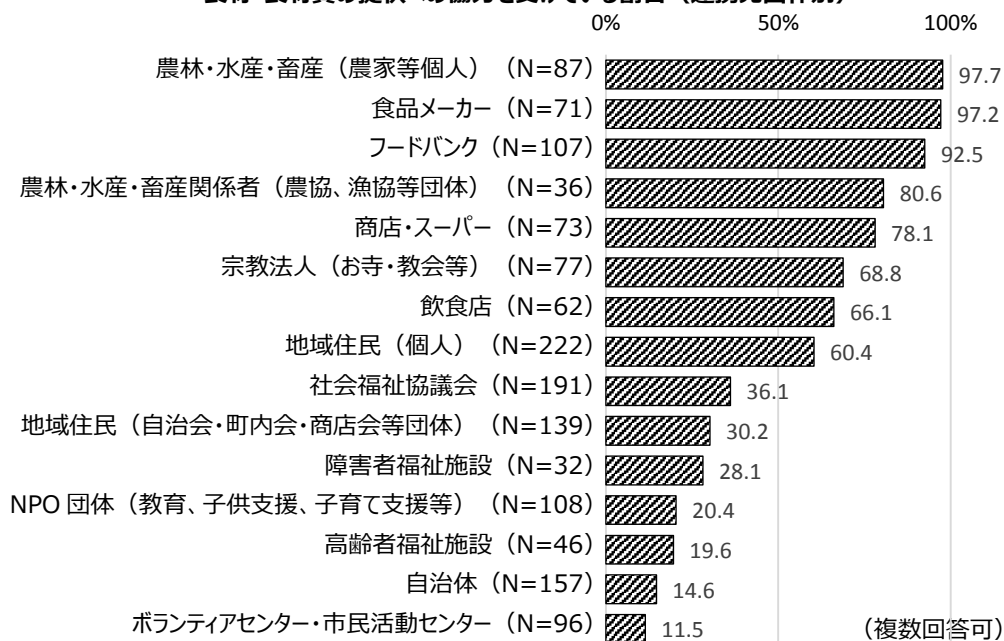
※立上げ時の費用を除く

- ◆68.6%の子供食堂が助成制度を活用していると答えました。そのうち利用が多かったのは社会福祉協議会、民間、市区町村で、都道府県や国の助成制度はこれらと比較すると利用割合は低くなっています。



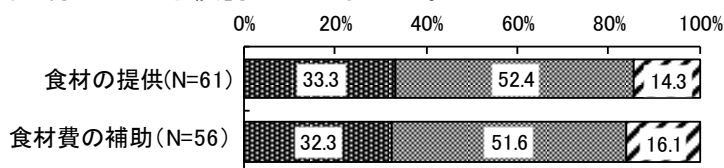
- ◆農林・水産・畜産関係者、食品メーカー、フードバンク、商店・スーパー、飲食店といった食品を扱う団体・個人と連携している子供食堂では、食材や食材費の提供をこれらの団体・個人から受けている割合が高いことが分かりました。
- 一方で、宗教法人といった食品とは直接関係のない団体や、地域住民個人と連携している子供食堂でも、半数以上がこれらの団体から食材の提供を受けています。

食材・食材費の提供への協力を受けている割合（連携先団体別）



「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者を対象とした調査結果

- ◆子供食堂の支援を行っている又は支援を検討しているツアー参加者に、支援内容をたずねたところ、30%程度が食材の提供や食材費の補助を実際に行っており、50%程度が行うことを検討していました。



■ 現在実施している ■ 実施を検討している □ 特に検討していない

現場の声

市の助成金で運営費全額を賄えるわけではないので、運営費や食材の確保が課題です。食材については、フードバンクから提供を受けたほか、地域の人に寄付を募って確保しています。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

寄付金を受取りにいく車のガソリン代など経常的運営経費に対する支援があれば非常に助かります。

—信州こども食堂ネットワーク
(参考資料Ⅱ(6)参照)

(2) 課題解決に向けた連携事例

行政との連携

長野県 信州こども食堂ネットワークの事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(6)参照

長野市とホットライン信州（信州こども食堂ネットワークの事務局であり、子供食堂だけでなくフードバンクも運営している）とが連携し、こども応援リレーとして、年数回フードドライブを共催し、食材・衣類・学用品を集め、各子供食堂で利用しています。また、ホットライン信州と農業研修所とが連携し、子供食堂で使う食材として野菜・果物の提供を受けています。

社会福祉協議会と行政との連携

滋賀県 八日市おかえり食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(7)参照

滋賀県社会福祉協議会が事務局を勤める「滋賀の縁創造実践センター」のモデル事業として助成金を受けており、主な資金源となっています。本事業には滋賀県から資金が拠出されており、県全体で87か所（平成30年2月末現在）が支援を受けています。

おかえり食堂は現在2年度目にあたり、来年度までは助成金が受け取れますが、それ以降の継続的な実施に向けて、活動資金確保のため、今年度からはほかの助成金等への応募により新たな資金源の確保を目指してきました。今年度は、八日市南ロータリークラブが行っている「グリーンふくろう基金」や赤い羽根共同募金助成事業から助成を受けることができます。滋賀県社会福祉協議会が実施する「子どもの笑顔はぐくみプロジェクト」の寄付金からも資金援助を受けています。

社会福祉協議会との連携

東京都 気まぐれ八百屋だんだん子ども食堂の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(5)参照

運営には家賃や光熱費、人件費といった資金が必要ですが、社会福祉協議会が管理している歳末たすけあい募金などの資金は、それらの用途には当てることができず、子供食堂側も困っていることが多くあります。

そこで、社会福祉協議会が別途実施している「車いすステーション事業」（地域の中に貸し出しの拠点を作り、車いすを必要とする区民に最長2ヶ月の貸出を行う）の枠組みを活用し、だんだんが車いすステーションを兼ねることで、少額ではあるが規定に従って支払う委託料を運営の資金として活用しています。地域の人のためになり、過度な負担とならないような業務を検討した結果、このような形となりました。

生産者との連携

長野県 信州こども食堂ネットワークの事例

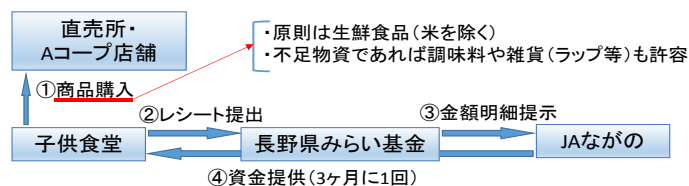
⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(6)参照

子供食堂のニーズの高い生鮮野菜については、個別生産者や地区農協（JA 中野市、JA グリーン長野）から提供を受けています。生産調整による出荷停止や悪天候の影響による生育不良等で出来てしまう規格外農産物といった出荷できない農産物が出たとの連絡が入り次第、ボランティアが車で出向いて受け取り、必要としている子供食堂に配布する仕組みを作っています。



JA 中野市から提供されたきのこを子供食堂で活用

平成29年度からは、JAながのと長野県みらい基金の協力により、子供食堂に対し、直売所やAコープで購入した食材等の費用をキャッシュバックする制度が開始されました。子供食堂が直売所とAコープで購入した食材等のレシートを長野県みらい基金に提出し、3ヶ月分の購入金額をまとめて、JAながのから長野県みらい基金を通じて後払いで補填する仕組みです。



フードバンクや民間企業との連携

大阪府 早起きをして朝ごはんを食べよう会の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(8)参照

堺市東区にあるフードバンク「ふーどばんく OSAKA」からの食材の提供を受けています。最近では、堺市内での子供食堂の活動が活発となる中、「ふーどばんく OSAKA」で提供するための食材が払底しつつあるという課題が生まれているとのことです。

食材が不足する場合や、フードバンクでは得ることが難しい野菜や果物については、民間財団の助成金をもとに、購入しています。

宗教法人との連携

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照

「おてらおやつクラブ」という、お寺のお供え物（菓子や果物等）を児童養護施設などに提供するネットワークから食材の一部の提供を受けています。4～5箇所のお寺からお供え物を頂いており、お菓子や果物以外にも、のり、しいたけ、洗剤、タオルなどをこれまでにいただきました。

民間企業との連携

新潟県 ふじみこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(2)参照

食材は、生活協同組合コープにいがたの余剰在庫や、農家や家庭菜園を持つ人々からの寄付により確保しています。野菜は個人からの寄付も多いですが、肉や魚、惣菜等の大部分は、コープにいがたからの寄付で確保しています。

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照

みやぎ生協に助成金制度があり、こども食堂の立ち上げ資金を申し込み支援を受けました。食堂の会場は、あしなが育英会やみやぎ生協、河北新報から提供を受けています。

埼玉県 越谷こども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(3)参照

フードドライブ活動に、民間企業や一般家庭から保存のきく加工食品を提供していただいています。寄付された食品は、メールでネットワークに加盟している子供食堂に連絡し、希望した子供食堂に受け取りに来てもらっています。

県内のどの地域にある子供食堂でも食材を受け取れるよう、ネットワークでは越谷市、さいたま市、鶴ヶ島市を3大拠点として、食材を分散して保管しています。

地域住民との連携

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照

首都圏の会社員の方々がお給料の一部を募り、集まったお金で被災した気仙沼市のお菓子屋さんのお菓子を購入し、子供食堂へ届けて下さいました。被災地のお菓子屋さん和孩子食堂の応援を一度にして下さった、運営者にとって嬉しい御寄付でした。

コラム

～おてらおやつクラブ～

お寺にお供えされるお菓子や果物、食品や日用品を、子供への支援を行う団体を通じて、経済的に困難な状況にある家庭や、子供食堂、児童養護施設等に「おすそわけ」する活動です。

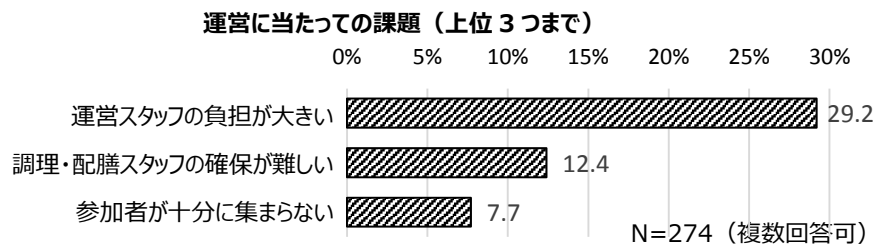
全国のお寺と支援団体が「おてらおやつクラブ」に登録すると、所在地などでマッチングされ、両者がつながることができます。支援団体とつながったお寺は、お供え物を直接、マッチングされた支援団体に送ることで「おすそわけ」ができる仕組みとなっています。

④ 主要課題③ スタッフの負担、スタッフの確保

(1) アンケート調査結果から見るスタッフの確保での連携状況

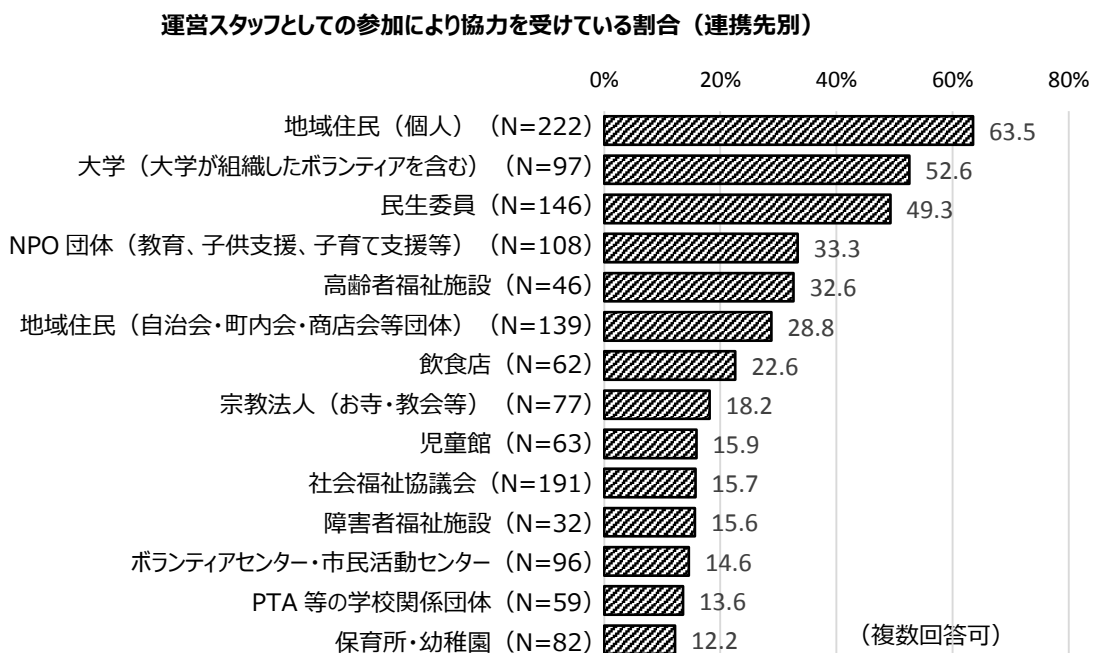
子供食堂運営者への調査結果

- ◆参加者の募集を課題と感じている子供食堂の割合に比べ、スタッフの負担や不足を感じる子供食堂の割合が高くなっています。

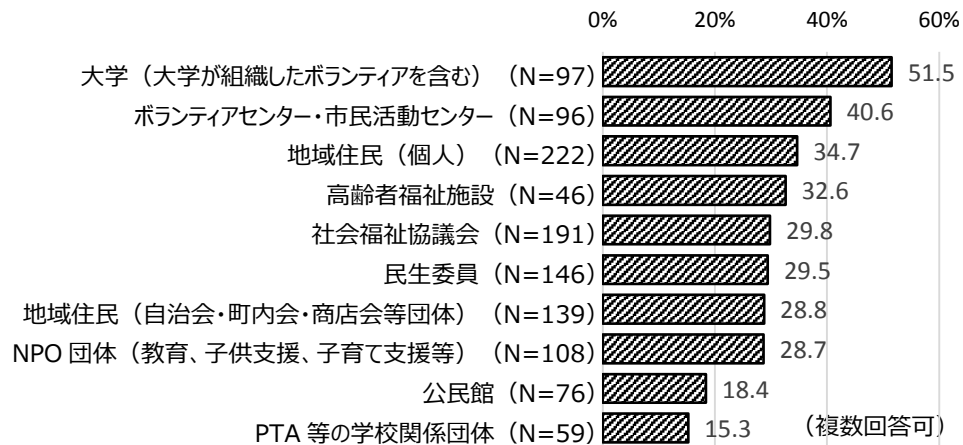


- ◆地域住民（個人）、大学、民生委員、NPO 団体、高齢者福祉施設と連携している子供食堂では、これらの団体・個人から運営スタッフとしての参加協力を受けている割合が他の場合より高くなっています。

スタッフ募集への協力に関しては、大学やボランティアセンター・市民活動センターが連携先となっている場合の方が、他の場合より、協力を受けている割合が高くなっています。

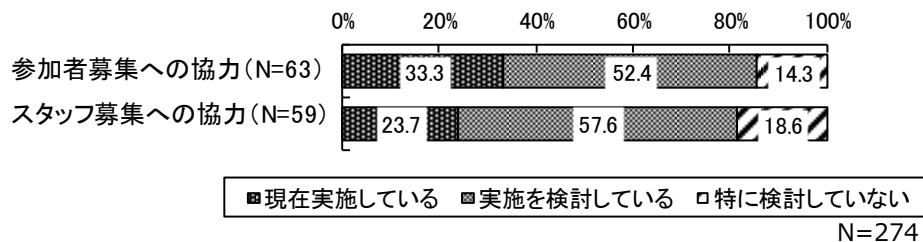


スタッフ募集への協力を受けている割合（連携先別）



「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者を対象とした調査結果

◆子供食堂の支援を行っている又は支援を検討しているツアー参加者のうち、3割程度が参加者やスタッフ募集への協力を行っており、5～6割程度が行うことを検討していました。



現場の声

スタッフのあてがなく困っていたところ、地域包括支援センターの所長が、地域のボランティアグループを紹介して下さいました。地域資源をよく把握している人とつながれたことで、子供食堂立上げが一気に進みました。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

子供食堂に積極的な市の担当者が異動されたことで、市との連携が上手くいかなくなりつつあります。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

（２）課題解決に向けた連携事例

地域住民・学生との連携

新潟県 いいがたふじみ食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(2)参照

毎回の食事の準備、配膳、片付け等は、主催者3名と、ボランティア（地域住民及び市内の大学に所属する学生等）により行われています。ボランティアは、当日の調理や配膳、子供の話し相手などを行っています。事前登録制ですが、ボランティア活動への参加日や時間は自由で、事前連絡も求めています。

また、低所得者世帯の子供がボランティア登録により無料で食事がとれるように工夫しています。

大阪府 早起きをして朝ごはんを食べよう会の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(8)参照

堺市中区宮園校区では、従来から「校区福祉委員会」が活動しており、5年前からは、月1回第3土曜日に高齢者向けに昼食を提供する「わかくさ」の活動が行われてきました。調理スタッフは、「わかくさ」の調理スタッフの他、自治会婦人部、老人会、校区福祉委員会等を通じて、「継続して参加できる人」という要件で募ることで確保がなされました。

学生ボランティアの活用は、大学の地域連携のテーマの1つであり、従来様々な中区役所の催しや取組に協力を得ていて区役所とつながりのある大阪府立大学や帝塚山学院大学食物栄養学科・心理学科の教員に区役所から相談し、教員から学生への声かけを依頼したとのことです。

民間企業・地域住民との連携

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(1)参照

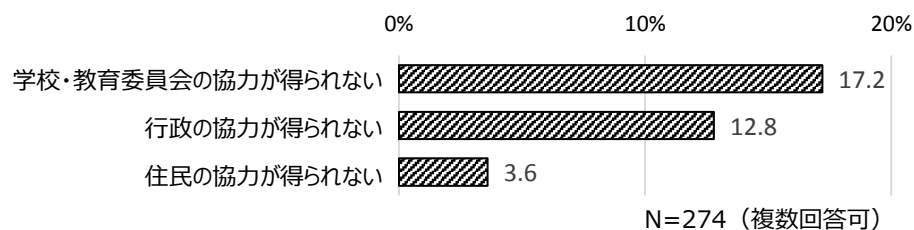
河北新報社が、「こどもの居場所づくり」を進める団体や活動を応援しています。河北新報紙面で、団体やその取組を度々大きく取り上げています。地域住民の方々からの協力もいただいております。子供食堂のチラシを置いてくださる美容室や病院、お店、学校、コミュニティセンター、役所なども増えてきました。また、自転車のかごにチラシを貼って応援して下さる個人の方もいます。

⑤ 主要課題④ 地域との連携

(1) アンケート調査結果から見る連携面の課題

子供食堂運営者への調査結果

- ◆住民の協力が得られないと回答した子供食堂に比べ、学校・教育委員会や行政の協力が得られないと回答した子供食堂が多くありました。こうした公的機関との連携は、住民個人の協力を得ることに比べると、難しい側面もあると考えられます。



- ◆また、立上げ期の課題として「何をしたらよいか分からない」「相談窓口」がない、という回答も一定数ありましたが、地域に連携組織が根付いてれば、運営ノウハウの共有が行われたり、連携組織が相談窓口となったりすることで、こうした課題が解決する可能性があります。

現場の声

町内会に子供食堂を立ち上げようと相談したら、「貧困家庭はこの地域にいない」といわれてしまった経験があります。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

立上げの準備中ですが、人数は何人を見込むべきか、何時から開始するのがよいか、どんな備品が必要か、といった基本的なことがまったく分からず、手探りの状態で進めています。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

行政などが、地域の子供の切実な実態を分かっていないと感じます。ぜひ子供食堂に参加して、子供たちの様子を実際に目で見ていただきたいです。

—信州こども食堂ネットワーク（参考資料Ⅱ(6)参照）

（２）課題解決に向けた連携事例

地域住民との連携

長野県 信州こども食堂ネットワークの事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(6)参照

ホットライン信州が平成 28 年 1 月に長野県で初めての子供食堂を開催したところ、メディアで取り上げられ、支援の申し出とともに、自分たちも子供食堂をやりたいといった問合せが集まりました。こうした開設希望者たちと、ホットライン信州が共同し各地で子供食堂を立上げ、ホットライン信州によるフードバンク活動とも連携させながら、信州こども食堂ネットワークに加入する子供食堂が、県内 50 か所で約 520 回開催され、これまでに述べ約 20,000 人が参加しています。

社会福祉協議会との連携

東京都 気まぐれ八百屋だんだん子ども食堂の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(5)参照

大田区社会福祉協議会では、区内の子供食堂（2017 年 12 月時点で区内 8 か所）や今後立ち上げたい団体等に対し、立上げの過程での支援等も行っています。

具体的には、電話等で寄せられる相談内容に応じて、先行事例の立上げまでの流れを説明したり、初回から多数の参加者を集めようなどと意気込みをしすぎず、初めは小規模でも、活動している人が意義を感じながら活動することが大切とアドバイスするなど、助言を行っています。

運営団体にとって、立上げの過程で自身が地域の人や関係機関等とコミュニケーションをとり、地域の中のネットワークを拡大していくことが大切だと考えています。そのため、社協がパッケージとして支援を提供するのではなく、団体の力量を見ながら、必要に応じて個別的にサポートをするという姿勢を心がけています。

滋賀県社会福祉協議会が事務局を勤める「滋賀の縁創造実践センター」が、子供食堂立ち上げの手引書「子どもの笑顔を育む地域づくり 遊べる・学べる淡海子ども食堂をはじめてみよう！」を平成 29 年 3 月に発行しました。

[illegible]

「滋賀の縁創造実践センター」は、各地で子供食堂の立ち上げ支援に携わる社協職員向けの研修会を開催し、社協職員に求められる関わりなどについて学ぶ機会を設けています。

堺市では、平成 29 年度から、市社会福祉協議会に委託する形で、子供食堂のネットワーク化に取り組んでいます。

市から委託を受けた堺市社会福祉協議会が事務局になり、平成 29 年 7 月に「さかい子ども食堂ネットワーク」を設立し、ホームページでの取組紹介、子供食堂を実施する団体間の交流・情報共有、人材・食材のマッチング、食品衛生や子供とのかかわりの研修等を行っています。

～中間支援組織で広がる連携～

子供食堂のネットワーク作りの1つの方向性として、中間支援組織が入る形があります。中間支援組織が子供食堂をとりまとめ、支援者との仲介を行う体制が構築されることで、行政や民間企業等が支援に取り組みやすくなります。

滋賀県社会福祉協議会が事務局を勤める「滋賀の縁創造実践センター」は、県市、社会福祉協議会、さらには民間企業と子供食堂とをつなぐ中間支援組織として、県全域をカバーする非常に成功した例といえます。



～行政と連携組織との協力による子供食堂マップ作り～

行政と子供食堂のネットワークが連携して、自治体内の子供食堂マップを作る取組が広がっています。

例えば、越谷こども食堂（農水省ウェブ掲載参考資料Ⅱ(3)参照）の運営者が代表を勤める埼玉県子ども食堂ネットワークでは、埼玉県と連携して、県内の子供食堂の所在地や開催日等の情報をまとめ、「子ども食堂マップ・開催案内」としてウェブ上で公開しています。

他にも、東京都杉並区、豊島区、品川区等で子供食堂マップが作成されています。



埼玉県子ども食堂ネットワーク ウェブサイト (<https://saitama-kodomoshokudou-network.org/maps/>)

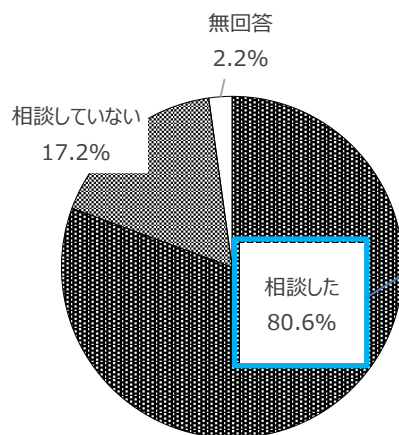
⑥ 主要課題⑤ リスク管理

(1) アンケート調査結果から見るリスク管理面での連携状況

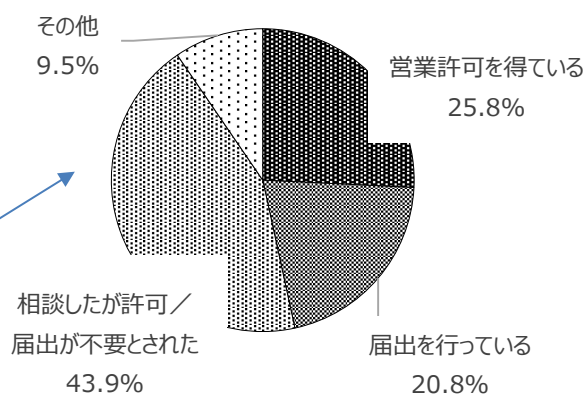
子供食堂運営者への調査結果

◆保健所に相談している子供食堂は約 81%、衛生管理の知識を持つ人がいる子供食堂が約 88%、保険に加入している子供食堂が約 87%と、多くの子供食堂がリスク管理を意識して取り組んでいました。

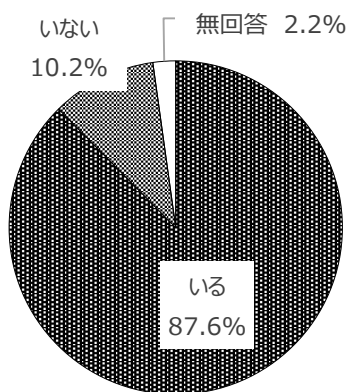
保健所への許可・届出の状況 (N=274)



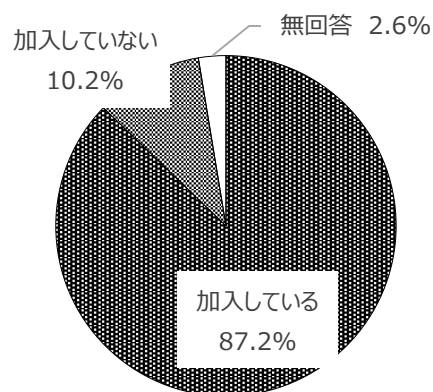
「相談した」の内訳 (N=221)



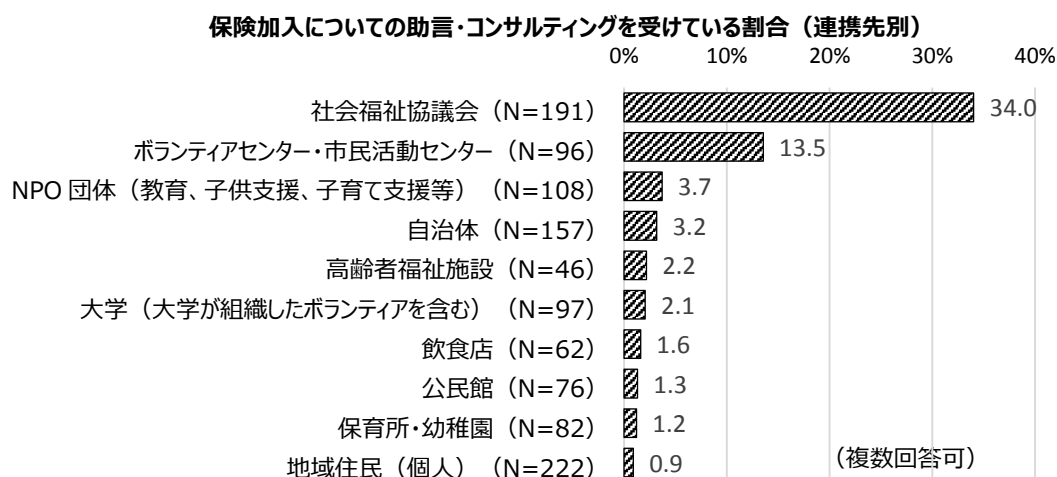
衛生管理の知識を持つ人がいるか (N=274)



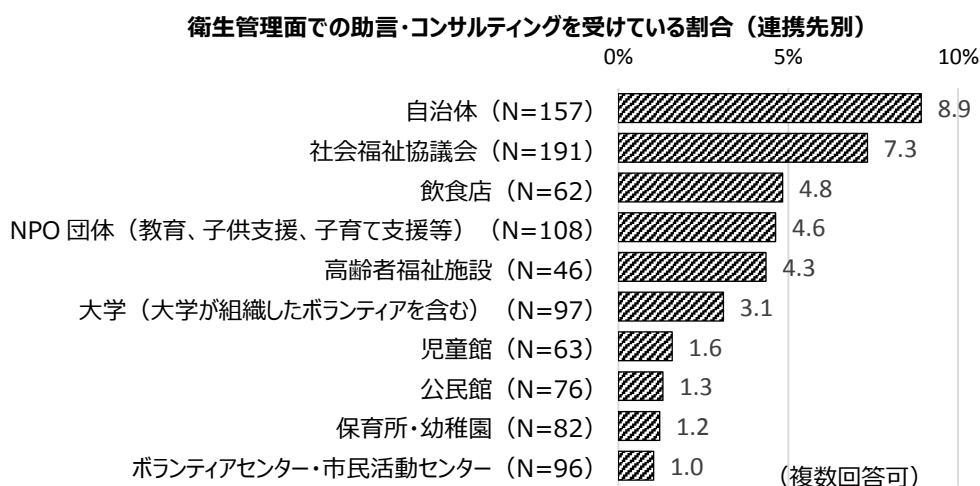
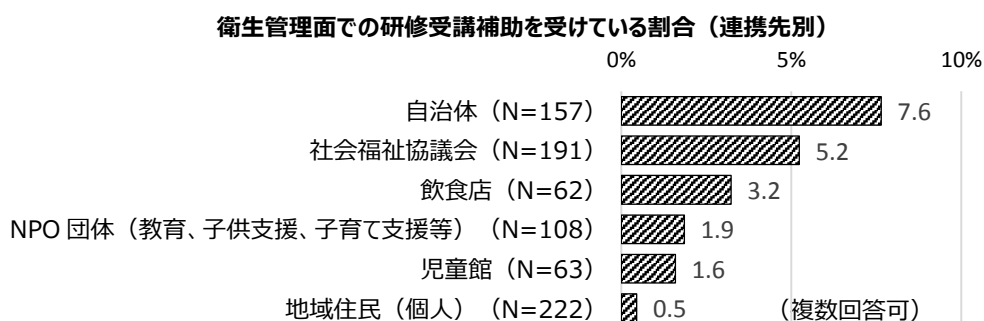
保険の加入状況 (N=274)



- ◆保険加入についての助言・コンサルティングの支援は、社会福祉協議会と連携している子供食堂が受けている割合が最も高く、次にボランティアセンター・市民活動センターを連携先としている子供食堂における割合が高くなっています。

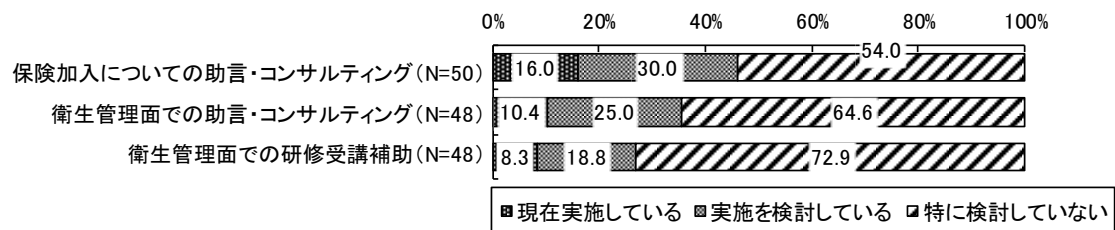


- ◆衛生管理面での協力は、どの連携先の場合でも 10%未満でした。その中でも、自治体や社会福祉協議会と連携している子供食堂は、衛生管理面での研修受講費用の補助や、衛生管理についての助言・コンサルティングといった支援を受けている割合が、他の場合より高くなっています。



「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者を対象とした調査結果

- ◆ 子供食堂の支援を行っている又は支援を検討しているツアー参加者のうち、2割程度が保険加入についての助言・コンサルティングを実施しており、10%程度が衛生管理面での助言・コンサルティング及び研修受講補助を行っていました。



現場の声

衛生管理には気を遣っている分、ラップや使い捨て手袋などの備品にお金がかかっています。寄付していただけるものではないので、負担は大きいと感じます。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

準備中で、子供食堂をまだ開催していないので、衛生面でどのような手続が必要かなども分からない状態です。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

初回の子供食堂の時のおにぎりの提供風景が新聞記事に載り、保健所から衛生管理について問い合わせを受けました。保健所は子供食堂を応援するスタンスで、その後も丁寧に指導をしてくださっています。

—おおのじょう子ども食堂（参考資料Ⅱ（10）参照）

(2) 課題解決に向けた連携事例

自治体との連携

東京都 気まぐれ八百屋だんだん 子ども食堂の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(5)参照

子供食堂以外も含め、だんだんの店舗にある厨房を様々な活動で活用したいと考えたため、友人のアドバイスを受けて保健所に相談し、食品衛生責任者の研修を受けて飲食店の申請を行い、営業許可を受けました。

宮城県 せんだいこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(1)参照

怪我、食中毒などの問題を起こさないことが、子供食堂の運営上とても大切なことのひとつだと考えています。学校等に協力していただきたいと思っても、事故対応や衛生管理といったリスク管理を行っていない子供食堂を、学校側から児童・生徒や保護者に勧めることは難しいでしょう。

活動開始から子供食堂の運営と並行して、子供食堂を立ち上げたいという個人と団体を対象に講座を度々開き、組織マネジメントや広報、資金調達などを学ぶだけでなく、保険加入や衛生管理についてもお伝えしています。衛生管理については、仙台市から担当部局の職員を迎え、注意点などを伺った後、除菌や手洗いの仕方などの指導を受けました。講座には、他県からの参加者を含め、約60名の参加がありました。自治体の方々に参加者として御参加いただき、子供食堂の立ち上げ・運営について一緒に学んでいただきました。講座開催後、子供食堂を立上げた団体も多くあり、顔の見えるつながりや連携が官民の間で生まれています。

滋賀県 県の協力による、淡海子ども食堂の立ち上げ支援の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(7)参照

滋賀県庁では、子ども・青少年局が食品衛生担当部局と調整し、①主目的が子供の居場所（勉強や遊びの場）であること、②対象者について範囲が定められており（〇〇小学校区の児童、〇〇自治会の子供など）、名簿などで管理されていること等、営業許可における「営業」にあたらなないケースについて整理しています。

これを受けて、滋賀の縁創造支援センターでは、子供食堂運営者向けに作成したガイドブック「遊べる・学べる淡海子ども食堂をはじめてみよう！」の中で、食品衛生法の営業許可が必要な場合について解説しています。



飲食店組合との連携

千葉県 こがねはら子供食堂 よっけ塾の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(4)参照

こがねはら子供食堂が所属する「まつど子ども食堂の会」所属子供食堂は、ボランティアを含めた調理スタッフ全員が毎年検便検査を受けることとしています。こがねはら子供食堂に会場を提供し主要運営者メンバーとなっている飲食店主が所属する飲食店組合の協力により、「まつど子ども食堂の会」として食品衛生組合に加盟し、組合員価格(1人1回 300 円; 個人で検査した場合 1,600 円になる)で検便検査を受けられています。また、食品衛生組合が開催する食品衛生の研修会に各子供食堂が参加しています。

学校との連携

大阪府堺市 早起きをして朝ごはんを食べよう会の事例

⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(8)参照

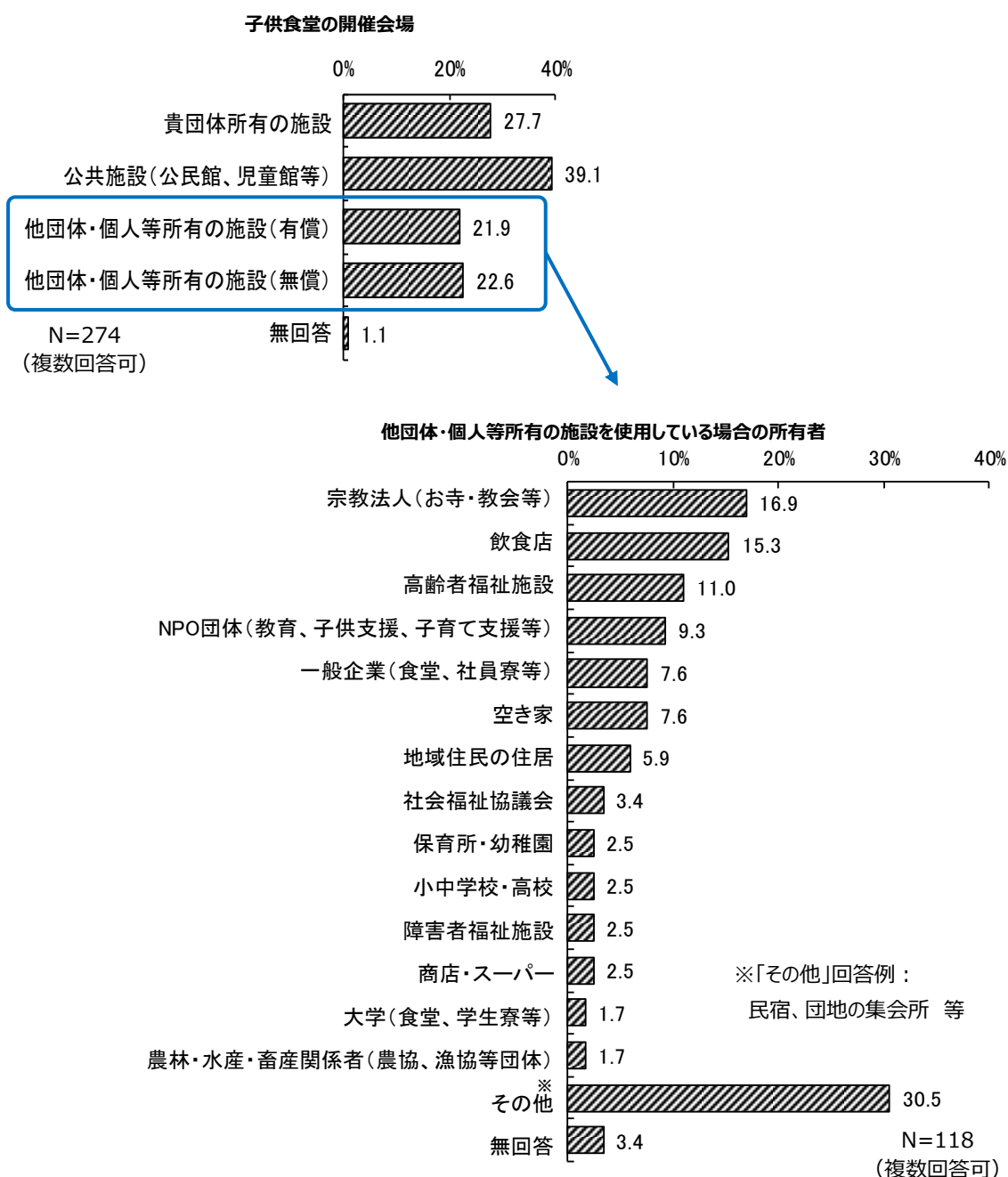
児童のアレルギーに関する情報は、児童の参加申し込みを受け付けている学校から通知があるほか、児童自身からの申告もありますが、今のところ、重度のアレルギーを持つ子供は来ていないようです。毎回のメニューは、フードバンクから得た食材の在庫状況を勘案して決め、事前に学校に通知することとしています。

7 主要課題⑥ 会場の確保

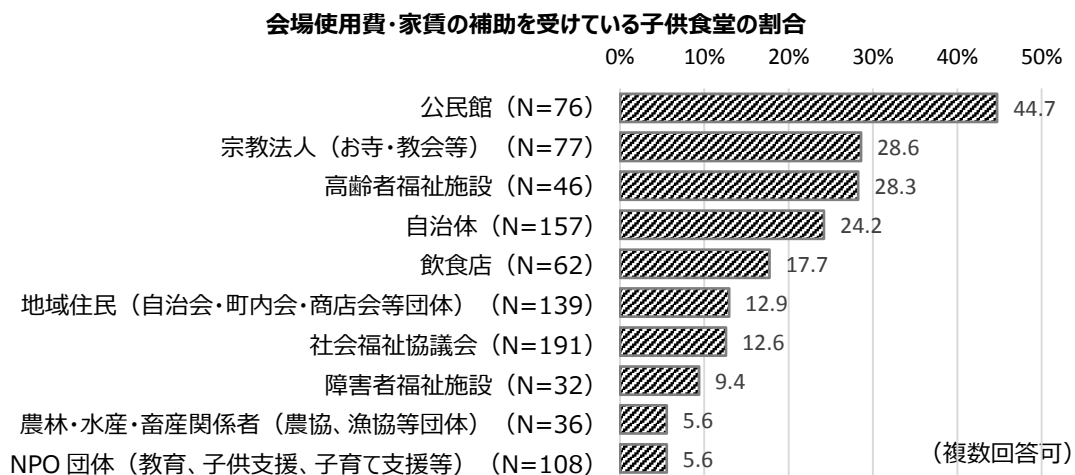
(1) アンケート調査結果から見る会場の確保での連携状況

子供食堂運営者への調査結果

◆子供食堂の4割程度が公民館等の公共施設を利用していました。また、4割程度が公共施設以外で他団体・個人から会場を借りていて、半数程度が無償でした。借りている会場の所有者としては、宗教法人や飲食店、高齢者福祉施設等が上位となっています。

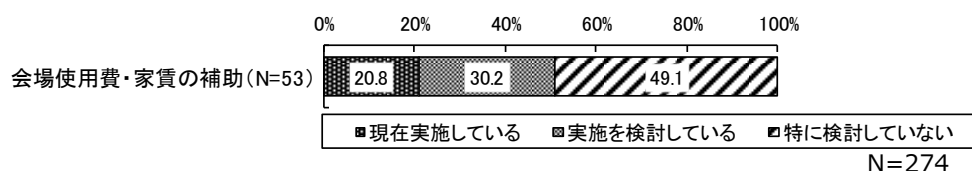


- ◆公民館と連携している子供食堂の 4 割程度、宗教法人、高齢者福祉施設と連携している子供食堂の 3 割程度がこれらの団体から会場使用費・家賃の補助を受けていました。



「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者を対象とした調査結果

- ◆子供食堂の支援を行っている又は支援を検討している参加者のうち、20.8%が会場使用費・家賃の補助について協力しており、30.2%が協力することを検討していました。



現場の声

公民館で開催するという話もありましたが、調理場を確保する必要があったので公民館は使えず、自宅の 1 F を改装しました。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

開催場所は公民館を無料で貸してもらえるよう自治体と協議しているところです。

—「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー参加者より

(2) 課題解決に向けた連携事例

地域住民(町内会、商店街等)との連携

滋賀県 八日市おかえり食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(7)参照

現在会場として利用しているホールは地元の商店街が運営する民間施設であることから、施設は立派であるものの、使用料が高額であることや十分な調理施設がないことがネックとなり、候補には入っていませんでした。しかし、以前から開催している不用品の無料交換会を、同ホールを借りて実施していた経緯から、ホール側から会場として使ってもかまわないという申出をいただきました。

料金については、通常は1時間当たり1,000円の費用がかかるところを、1日2,000円の定額で借用させていただいています。

新潟県 にいがたふじみこども食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(2)参照

会場は自治会の協力を得て、公営住宅内の集会所を利用させていただいています。集会所はそれまでほとんど利用されていませんでしたが、高齢者のためのランチ会など新しい住民活動の動きが生れ、再び集会所が使われ始めました。

農林・水産・畜産関係者(生産者団体等)との連携

長野県 信州こども食堂ネットワーク ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(6)参照

フードバンクに寄付される支援物資が増えるにつれて、物資を保管するだけでなく、ニーズに応じて効率よく配布するための仕分けもできる保管場所の確保が課題となりました。そこで、フードバンク活動でつながりのある地区農協(JA グリーン長野)に相談したところ、商業施設の跡地を安い借料で活用させてもらえることになりました。

民間企業との連携

福岡県 おおのじょう子供食堂の事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(10)参照

会場は地元の建設会社の独身寮1階の社員食堂と厨房を借りています。

会場だけでなく、食材や備品の保管場所も、独身寮の現在は利用していない管理人室を無償で使わせていただいています。寄付などで得られた食材(冷凍、冷蔵、常温)の保管のほか、子供食堂運営団体に貸し出すための食器や炊飯器、鍋などの調理器具も保管しています。

学校との連携



長野県 信州こども食堂ネットワークの事例 ⇒ 詳細は農水省ウェブ参考資料Ⅱ(6)参照

信州こども食堂ネットワークに加盟する「さんぼんやなぎ食堂」では、2017年8月21日から3日間、長野市三本柳小学校の調理室で「子ども食堂」を開催しました。

夏休みに補習を行いたいと考えていた学校側と、長期休み中の子供の居場所として食堂を開きたいという思いが合って「さんぼんやなぎ食堂あっとすくーる」という形になりました。小学校と連携しての活動は初めてで課題を残しつつも、また来年もやってほしいとの声も多く聞かれました。